

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774(代)
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 年額8,800円(税込送料込)



脱炭素の技術革新

ICCEFで活発な意見交換

経済産業省と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構は10月4～5日の両日、東京・千代田区のホテルニューオータニで「Innovation for Cool Earth」第10回年次総会（ICCEF2023）を開催した。79の国・地域を代表する政府関係者や国際機関、産業界、学界などから約1700名が参加。脱炭素社会の実現に不可欠な技術革新を実現するため、食料・水・気候変動などをテーマに活発な意見交換を繰り返した。

食料・水・気候変動をテーマに

第10回の節目を迎えたICCEFは地球温暖化対策の鍵を握る技術革新について世界の産学官の代表者が協議する国際会議。エネルギー・環境分野における10の国際会議を一体的に行う東京GXウィークの一環として実施された。化石燃料からクリーンエネルギーを中心とする経済・社会・産業構造への転換をめざす東京GXウィークは脱炭素と経済成長を両立させるGX（グリーン・トランスフォーメーション）の促進を目的としている。期間中はICCEFをはじめ第6回水素閣僚会議や第5回カーボンリサイクル産学官国際会議などが連続して開かれた。

ICCEF2023では食料・水・気候変動に関するセッションを展開。イスミール・セラゲルデイン元世界銀行副総裁が座長を務め、各分野の有識者が多角的な観点から意見を表明した。このうち水については洪水や渇水など北アフリカの深刻な事例を取り上げ、直近約10年間で3分の2の水源地が失われたと説明。水源の喪失は世界の取水量の約7割を消費する農業に打撃を与え、子供たちなどの飢餓を引き起こしている。水へのアクセスが制限されている人々は全世界で数十億人に達し、今後さらに増加する見通しだ。このため農業・食料問題を含めた包括的な水管理システムの構築が急務の課題となっている。

循環基本計画策定へ指針案

中環審部会 汚水処理サービス国際展開

環境省は9月27日、東京・霞が関の同省会議室で第50回中央環境審議会循環型社会部会（部会長 角倉次長）を開催し、新たな循環型社会形成推進基本計画の策定に向けた具体的な指針案を打ち出した。下水・浄化槽汚泥などの循環利用や汚水処理サービスの国際展開などを促進していく。

当日は同部の角倉一郎部長が冒頭あいさつに立ち、「本日は指針案について検討していたとき、次期計画原案のとりまとめにつなげたい。活発な議論をお願いする」と述べ、一層の協力を要請した。指針案は①循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり②動静脈連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環③多種多様な地域の循環システムの構築と



循環型社会部会を開催

地方創生の実現④資源循環・廃棄物管理基盤の強化と着実な適正処理・環境再生の履行⑤適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進——など5項目で構成。環境保全を前提とした循環型社会の中長期的な方向性を示す。

このうち生ごみ・尿・浄化槽汚泥・下水汚泥などの有機廃棄物については肥料やエネルギーへの循環利用を促進し、持続可能な環境保全型の地域産業として確立する。下水道や浄化槽の国際展開ではそれぞれのメリットを活かした包括的な汚水処理サービスを提示していく。

同部会では来年3月をめどに第5次基本計画の原案を作成し、パブリックコメントを実施したうえで6月頃に閣議決定をめざす方針だ。



世界の有識者がセッションを展開

セッションでは小規模のコミュニティに属する人々も容易にアクセスできる最先端の科学技術を活用した仕組みづくりが重要と強調。具体的には「人工知能（AI）気候変動緩和のロードマップを作成し、12月にアラブ首長国連邦のドバイで開かれるCOP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）で発表する。一方、海面の上昇問題では海水の浸食が土壌を破壊し、地下水の枯渇にもつながる危険性が指摘された。海面上昇の範囲・速度は正確に把握する必要があり、官民が連携して対応すべきとの認識で一致した。

管工機材

管友ネットワーク・グループ

住宅設備機器

安心・安全…おいしい水を提供する
直結給水装置



沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株)角産	練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	(株)慶旺	渋谷区代々木1-19-12-405 〒151-0053 TEL(050)5526-0204 FAX(03)6704-5146
// 柏営業所	柏市十倉二348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	// 東京西営業所	練馬区西大泉6-10 -2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
// 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	// 足立営業所	足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
// 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	// 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	// 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
(株)岡本	新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株)野村総業	杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	// 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
倉地(株)	墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	// 東松山営業所	東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	// 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
// 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株)ノムラ	杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	// 八王子支店	八王子市桐田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271